

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		コミュニティ交通運行事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成19年度 ~					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域における移動手段を維持確保する。							
	成果	地域住民の生活を確保し活力ある地域づくりに寄与する。							
	手段	コミュニティ交通を運行する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		コミュニティ交通延べ利用者数計		目標値	人	15526	16000	16500	16500
				実績値	人	15341	15414	16316	-
				目標達成度	%	98.8	96.3	98.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		38,051	45,030	52,854	59,250	57,528		
	事業費		26,741	37,769	45,699	51,437	52,911		
	特定財源	国庫支出金	2,980	3,197	4,042	3,698	5,655		
		県支出金	0	976	1,913	3,732	5,111		
		地方債	10,000	0	10,000	0	10,000		
		受益者負担	561	1,097	1,299	1,465	1,585		
		その他	0	10,533	20,000	30,000	20,000		
		一般財源	13,200	21,966	8,445	12,542	10,560		
	人件費合計		11,310	7,261	7,155	7,813	4,617		
	正職員		11,310	7,261	7,155	7,813	4,617		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.54	1.00	1.00	1.10	0.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	鹿野地域の中心部と周辺5地区を結ぶ路線バスがあったが、モータリゼーションの進展や少子高齢化の進行により、利用者が減少し非効率な運行になっていたため、バス路線から区域全体をカバーする予約型の乗合タクシーを導入した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	住民の移動手段を確保するためのものであり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況	A	地域や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	道路運送法に基づき、地域や交通事業者とも協議のうえ実施している事業であり、実施手段として最適である。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	A							
総合評価	A	中山間地域における移動手段を確保するため交通事業者、利用者、地域住民等との協議、連携を図り、維持継続を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	各運行地域に設置されているコミュニティ交通検討協議会において意見交換を行い、利用者等の意見を反映した利便性の高い運行内容となるよう検証・改善を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		駅前トイレ管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	5 交通結節点の環境整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	駅利用者及び周辺住民						
	意図	利用しやすい交通結節点の環境を維持する。						
	成果	公共交通利用者等の利用しやすい環境を維持する。						
	手段	戸田駅前公衆トイレ、高水駅前公衆トイレ、勝間駅前公衆トイレ、新南陽駅前公衆トイレ及び櫛ヶ浜駅前公衆トイレの管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		維持トイレ箇所数	目標値	箇所	3	3	5	5
			実績値	箇所	3	3	5	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,404	1,448	1,478	2,806	2,340	
	事業費		523	722	762	1,385	1,985	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	523	722	762	1,385	1,985	
	人件費合計		881	726	716	1,421	355	
正職員		881	726	716	1,421	355		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.10	0.10	0.20	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	従来、鉄道駅のトイレはJR西日本によって設置・管理されていたが、利用者の少ない駅については駅の無人化など管理の見直しやトイレ等の施設についても老朽化等による解体撤去が行われている。							
	現状の周辺環境							
評価	H18 戸田駅前公衆トイレ 設置 H21 高水駅前公衆トイレ 設置 H24 勝間駅前公衆トイレ 設置 R3 新南陽駅前公衆トイレ、櫛ヶ浜駅前公衆トイレ 設置							
	今後の予想される周辺環境							
	鉄道利用者の減少に伴い、駅前トイレ利用者も減少する可能性がある。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市の財産を保守管理する事業であり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		交通結節点環境整備事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成30年度 ~					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	5 交通結節点の環境整備	実施計画	該当	総合戦略	該当			
事業概要	対象	交通結節点利用者							
	意図	交通手段相互の乗り換え機能の強化や待合環境の向上を図る。							
	成果	交通利用者の利便性、快適性の向上を図る。							
	手段	スロープや多目的トイレの設置等の交通結節点の環境整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		整備件数		目標値	件	2	2	1	1
				実績値	件	1	1	1	-
				目標達成度	%	50.0	50.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		10,335	18,796	80,796	75,501	61,133		
	事業費		7,765	13,350	78,649	70,884	58,292		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	1,300	58,500	53,700	57,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	7,700	7,038	0	0	0		
		一般財源	65	5,012	20,149	17,184	592		
	人件費合計		2,570	5,446	2,147	4,617	2,841		
	正職員		2,570	5,446	2,147	4,617	2,841		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.75	0.30	0.65	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	地元自治会や商工会議所等からトイレ美化、駐輪場の拡充、バリアフリー化等の鉄道駅の環境整備に対する要望があがっている。また、利用航路待合所においても老朽化が進行している。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	公共交通利用者の利便性、快適性の向上を図ることは妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	交通結節点の環境改善に係る整備事業は他になく、最適な実施手段である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		関係団体と綿密な協議を行い着実に事業を実施した。						
改革案	今後の実施方向性	維持	交通結節点の環境整備については、劣化状況や利用状況等から総合的に優先順位を定め着実に実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		公共交通ネットワーク形成事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及び来訪者						
	意図	持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、市民等の移動手段を確保する。また、まちづくり計画と連携した事業を実施することにより相乗効果を発揮する。						
	成果	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数の増加。						
	手段	地域公共交通計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	目標値	万人	124	124	100	100
			実績値	万人	141	91	87	-
			目標達成度	%	113.7	73.4	87.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		15,843	12,514	19,058	10,385	24,768	
	事業費		10,702	6,633	7,968	2,927	18,020	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	3,409	108	108	
		一般財源	10,702	6,633	4,559	2,819	17,912	
	人件費合計		5,141	5,881	11,090	7,458	6,748	
正職員		5,141	5,881	11,090	7,458	6,748		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.70	0.81	1.55	1.05	0.95		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	人口減少や少子高齢化、マイカーの普及拡大、公共交通の担い手不足の深刻化等、公共交通を取り巻く環境は厳しく、将来に渡って公共交通を維持することは難しくなっており、公共交通ネットワークの縮小を招き、交通不便地区の拡大等が発生している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	国の法律に基づき、本市の公共交通ネットワークの将来像を示した「地域公共交通計画」を策定し、持続可能な公共交通の形成を図っている。また、新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少は回復していない。J R西日本では、令和4年3月にI C O C Aエリアを拡大し山陽本線において徳山駅以东までの利用を可能としている。							
	今後の予想される周辺環境							
	人口減少による公共交通利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症が収束後も生活様式が変化し減少した交通利用者の回復に時間を要する可能性があり、公共交通ネットワークの維持が懸念される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民等の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	国や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。しかしながら新型コロナウイルスの影響によって公共交通利用者が大幅に減少している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	国の支援制度や交通事業者を取り巻く環境の変化などに対応し、最適な実施手段を検討する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		様々な要因により交通不便地区が増加し地域の移動手段の確保は切迫した課題となっている。引き続き、持続可能な交通ネットワークを構築していくため、地域公共交通計画に基づく事業を実施する。					
改革案	今後の実施方向性	維持	交通利用者の減少や運転士不足等、交通事業者は厳しい経営状況におかれている。公共交通ネットワークを確保するため、地域の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等、様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市街地循環線運行事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成30年度 ~					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市街地への来訪者							
	意図	都市拠点の機能や回遊性の向上及び過度なマイカー利用の抑制							
	成果	市街地の魅力が向上し賑わいの創出につながる							
	手段	市街地循環バスの運行							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		1 便あたりの利用者数		目標値	人	7.1	7.1	5.7	5.7
				実績値	人	7.1	3.5	4.2	-
				目標達成度	%	100.0	49.3	73.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		13,599	33,445	16,201	14,381	15,679		
	事業費		9,927	31,267	13,339	13,671	14,258		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	9,927	31,267	13,339	13,671	14,258		
	人件費合計		3,672	2,178	2,862	710	1,421		
正職員		3,672	2,178	2,862	710	1,421			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.30	0.40	0.10	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	徳山駅前賑わい交流施設のオープンや徳山動物園のリニューアルに伴い市街地への来訪者が増加し、一定数で推移している。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	開発が進む市街地において更なる賑わいを創出する取組みであり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	コロナ禍の影響による動物園の休園や停留所の変更など、運行内容の変更が生じた。昨年度に比べ1便あたりの利用者は若干回復傾向にある。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路運送法に基づき関係団体とも連携し実施している事業であり、実施手段として最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		本事業の実施により、都心軸のアクセシビリティが向上し、来街者の回遊手段として一定の効果が認められる。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市街地循環バスの利用状況や来訪者の回遊性等を把握し、効果的・効率的な運行を実施する。また、コロナ対策を行ったうえで利用促進を行い利用者回復に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
徳山動物園リニューアルや市街地再開発事業による「まちの変化」に合わせた運行内容等の検討を行う。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地方バス路線維持対策事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共交通（バス路線）利用者						
	意図	まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する。						
	成果	持続可能で移動ニーズに合った公共交通ネットワークを形成する。						
	手段	維持確保すべきバス路線の運行によって生じる欠損部分に対し補助を行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		路線バスの年間利用者数（市内完結線のみ対象）	目標値	万人	142	139	90	85
			実績値	万人	139	90	85	-
			目標達成度	%	97.9	64.7	94.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		112,947	107,770	133,941	107,086	172,227	
	事業費		112,213	106,681	133,225	106,376	170,451	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	19,761	20,949	21,402	18,805	26,015	
		地方債	0	0	13,100	0	11,600	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	14,100	12,600	0	4,900	0	
	一般財源		78,352	73,132	98,723	82,671	132,836	
	人件費合計		734	1,089	716	710	1,776	
正職員		734	1,089	716	710	1,776		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.15	0.10	0.10	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大により路線バス利用者数の減少が続いていた。それに伴いバス事業者の欠損額は増加し、バス路線の維持が困難になっていた。							
	現状の周辺環境							
評価	利用者数の減少に加え、路線バスの運転士不足が深刻化しており、路線バスの減便や路線廃止といった影響が現れている。さらに新型コロナウイルスの影響により利用者が大きく減少している。							
	今後の予想される周辺環境							
	新型コロナウイルスが収束したとしても生活様式が変化した利用者の回復には一定程度時間を要するものと考えられ、今後も交通事業者の厳しい経営環境が続くことが予想される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できたが、新型コロナウイルスの影響により利用者数は回復していない。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	公共交通ネットワークを維持するため、交通事業者をはじめ関係機関と連携を図りながら検討を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	人口減少に伴う利用者減少の中においても、必要なバス路線を関係団体や交通事業者と連携し確保していく必要がある。また、モビリティマネジメント等の取組みを推進しマイカーから公共交通への転換も合わせて図り、利用者の維持確保に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		駐車場・駐輪場管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	駐車場利用者						
	意図	駐車場及び駐輪場の管理を行うことで、安全で快適な乗継環境をつくる。						
	成果	安全で快適な乗継環境の維持。						
	手段	市営路外駐車場及び市営駐輪場の維持管理を行う。 ※令和2年度から自転車駐車場対策事業と統合し「駐車場・駐輪場管理事業費」とする。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		駐車場・駐輪場の整備箇所数	目標値	箇所	15	15	15	15
			実績値	箇所	15	15	15	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		4,260	3,182	7,979	7,233	14,218	
	事業費		3,085	1,367	5,689	5,102	6,618	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	1	1	1	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,085	1,367	5,688	5,101	6,617	
	人件費合計		1,175	1,815	2,290	2,131	7,600	
	正職員		1,175	1,815	2,290	2,131	7,600	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.16	0.25	0.32	0.30	1.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市街地における長時間の駐車需要やパークアンドライド等、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るとともに、駅周辺の路上駐輪対策を実施し、鉄道駅利用者の乗継環境を整備する必要があった。							
	現状の周辺環境							
評価	鉄道駅周辺に駐車場や駐輪場を整備している(収容台数：駐車場396台、駐輪場2,340台)。令和4年度「周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行し、放置自転車の運用を変更した。							
	今後の予想される周辺環境							
	人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等によって、駐車場需要の変化が見込まれる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与(税金支出)		A	市の資産を管理する事業であり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適な実施方法である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	徳山駅周辺の公共施設(市営路外駐車場、駐輪場、公園等)を民間ノウハウを活用し、効率的、効果的かつ一体的に管理運営し、市民サービスの向上、賑わい創出を図るための事業を検討する。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		離島航路対策事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	大津島～徳山航路利用者							
	意図	大津島と本土を結ぶ離島航路を安定的に維持する。							
	成果	大津島地区住民及び来島者の移動手段の確保を図る。							
	手段	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		前期の旅客者数		目標値	人	90374	98905	68630	62598
				実績値	人	98905	68630	62598	-
				目標達成度	%	109.4	69.4	91.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		101,065	114,531	96,237	109,663	116,574		
	事業費		94,455	109,521	89,440	97,588	114,443		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	68,101	73,907	62,978	68,944	84,712		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	1	1	1		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	26,354	35,614	26,461	28,643	29,730		
	人件費合計		6,610	5,010	6,797	12,075	2,131		
	正職員		6,610	5,010	6,797	12,075	2,131		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.90	0.69	0.95	1.70	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和30年に新設された大津島巡航(株)によって大津島～徳山航路運営が開始し、昭和48年には徳山市が大津島住民の福祉と離島振興の目的から出資を行い経営に参画し、現在の第三セクターにより運営する形となった。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	大津島地区の少子高齢化の進行により島の人口は減少し、大津島巡航(株)においては、経営安定を図るためにコストの削減や観光客などの島外利用者の掘り起しを図るなど、経営改善に向けた取組みを行っている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により島外利用者が大幅に減少している状況である。								
	今後の予想される周辺環境								
	大津島巡航(株)の収支は、過疎化・高齢化による島民の減少等により、収入は減少する可能性があり、船舶の老朽化による法定点検費や修繕に掛かる経費等の支出は増加傾向になると予想され、欠損額のさらなる増加が懸念される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		B	島民や来島者の移動を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	適切な事務執行により、計画通り実施できた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により島外利用者が大幅に減少した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	安定した離島航路を確保するため、国や県の補助制度と連携し、支援する現在の実施手段が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		持続可能な航路運営となるよう、大津島巡航(株)と連携し運航体制の見直し等、運営の効率化を検討する。						
改革案	今後の実施方向性		維持	唯一航路である大津島～徳山航路を維持するため、大津島住民の意見も伺いながら、第三次大津島～徳山航路改善計画の取組みを大津島巡航(株)と連携して進めていく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト削減						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		離島高齢者航路運賃助成事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成21年度 ~				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	75歳以上の大津島島民						
	意図	大津島～徳山航路の利用促進と大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持を図る。						
	成果	航路利用者の増加及び大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持。						
	手段	大津島における75歳以上の高齢者が、大津島巡航を利用する場合の利用券（2回/月分）の交付。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		申請率	目標値	%	75	75	75	75
			実績値	%	76	79	77	-
			目標達成度	%	101.3	105.3	102.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		2,589	2,156	1,984	2,191	1,924	
	事業費		1,855	1,793	1,626	1,481	1,569	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,855	1,793	1,626	1,481	1,569	
	人件費合計		734	363	358	710	355	
	正職員		734	363	358	710	355	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.05	0.05	0.10	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	大津島地区の高齢化率が増加する状況の中、航路の利用促進により同地区の高齢者の生きがいや健康の維持及び離島航路の利用促進を目的として事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	事業開始から10年以上経過し、島民にも周知され入院や施設への入所者を除き大多数の対象者が利用している。							
	今後の予想される周辺環境							
	病院や施設等の入院・入所割合を考慮すると申請率は当面横ばいになると予想される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	離島航路の利用が不可欠である高齢者を対象としており妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		申請率の向上に向け、今後も大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知と利用促進を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		路外駐車場管理費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別	駐車場事業特別会計			
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	駐車場利用者						
	意図	3箇所の駐車場を運営することにより、中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保する。						
	成果	駐車場周辺の円滑な道路交通の確保						
	手段	周南市営路外駐車場管理事業 徳山駅前駐車場、徳山駅西駐車場及び熊毛インター前駐車場は、指定管理者制度（利用料金制）により、一括管理する。代々木公園地下駐車場は、直営により管理する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		駐車場年間利用台数		台	420000	420000	350000	420000
				台	416928	331263	416351	-
		目標達成度		%	99.3	78.9	119.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		22,149	24,852	31,188	14,563	19,911	
	事業費		18,477	22,238	27,467	10,656	16,715	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	18,477	22,238	27,467	10,656	16,715	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		3,672	2,614	3,721	3,907	3,196	
	正職員		3,672	2,614	3,721	3,907	3,196	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.36	0.52	0.55	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る。							
	現状の周辺環境 S46徳山駅前駐車場 設置、S51代々木公園地下駐車場 設置（H28.4から休止中）、H15熊毛インター前駐車場 設置、H30徳山駅西駐車場 供用開始。徳山駅前駐車場は築後50年以上が経過し老朽化が進行している。							
	今後の予想される周辺環境 人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等によって、駐車場需要の変化が見込まれる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る目的は、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に事業を実施し目標を達成することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	指定管理者制度の導入施設を拡大し、同一エリア内の施設における効率的な運営を実施することができる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		指定管理者制度による民間ノウハウを活用した、利便性の向上・効率的な運営を図り、利用者拡大による健全な施設運営と適切な施設管理に取り組む。					
改革案	今後の実施方向性	拡充		徳山駅周辺の公共施設（市営路外駐車場、駐輪場、公園等）を民間ノウハウを活用し、効率的、効果的かつ一体的に管理運営し、市民サービスの向上、賑わい創出を図るための事業を検討する。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							